

「社会保険料 現役世代の負担抑制を」

財政署、「異次元の少子化対策」で意見書

財務相の諮問機関、財政制度等審議会は20日、来年度予算編成に向けた建議（意見書）をまとめ、鈴木俊一財務相に提出した。岸田政権が掲げる「異次元の少子化対策」について、「現役世代の社会保険料負担を最大限抑制する必要がある」と提言。財源として見込む社会保険料の抑制策では、年末の診療報酬改定で医師らの診察料や人件費などにあたる部分（本体）を減らすべきだとした。

とりわけ財務省が課題にあげるのが診療所（ベッド数20床未満）だ。開業医（院長）の年平均給与は約3千万円にして報酬単価を5・5%引き下げる必要性を強調した。

これにより、全体の医療費を1%抑えられ、保険料負担は年2400億円減ると試算

する。現役世代の保険料率は0・1%下がり、年収500万円の場合、年5千円の負担減となるといつ。

一方、医師会などの医療側は物価高騰や賃上げが続くとして、診療報酬の大幅な増額を求めており、調整は難航しそうだ。

政府は来年度からの3年間を少子化対策の「加速化プラン」として、児童手当の拡充などを段階的に実施する。年間の事業費は3・5兆円規模と見込む。財源はすでに決まっている予算の活用と社会保障費の歳出抑制、それに加えて「支援金制度（仮）」をあ

る。
財政署は診療報酬について「診療報酬本体をマイナス改定にし、現役世代の手取り所得を確保すべきだ」とした。今後、高齢化によって現役世代の保険料負担はさらなる上昇が見込まれ、そのことが少子化に拍車をかけるとの懸念が背景にある。

増田寛也・財政制度分科会会長代理は、「必要な水準以上に診療報酬を維持すれば、（現役世代の）保険料が引き上がる」となる。診療所の利益と労働者の手取り収入のどちらを守るのかと強調した。

（神山純一）

「診療所が過剰利益」 診療報酬下げ訴え

やめよう」とある。

表現できるかどうかを左右するのが、年末に議論する2

024年度からの医療・介護・障害福祉サービスの公定価格を決める報酬改定だ。診療

報酬が上がると医療機関や介護施設に支払う金額が増えるため、子育て世帯を含めた現役世代の保険料負担は重くなる。